

初めて公式に発表したのである。

ソ連にとって、IAEAを窓口として情報公開を行うことは、諸外国から個別に提案された専門家の派遣や視察を断る口実としても便利であった。だがなによりも、ブリックス事務局長がフレストフ・ソ連大使を通じてメッセージした「西側の世論を鎮めること」を目的とした提携は、ソ連にとって、外交のうえでも、また情報公開を自分たちに都合よく進めるうえでも、魅力的な提案だった。八月の国際検討会議は、IAEAとソ連、さらに各国政府の「原子力推進体制を守る」という共通した利害の上に成立していたのである。

#### レガソフの「名演説」

七月、ソ連共産党政治局が事故原因などチェルノブイリ事故に関する総括の公表方針を決定したのち、ウイーン国際検討会議に派遣されるソ連代表団の専門家二十三人が選ばれた。その半数が、チェルノブイリ型原子炉を設計したクルチャトフ研究所の研究者で占められていた。そして団長には政府事故調査委員会のメンバーとしてチェルノブイリ現地で活躍した、レガソフ科学アカデミー会員が選ばれた。中規模機械製作省のなかに、情報公開で独走しそうなレガソフの起用に危惧を表明する人々もいたが、リガチョフ政治局員の支持で決定したという。

レガソフ代表団は、一カ月をかけて国際検討会議に提出する報告書を作成した。この過程で、政治局からの要請により、少なくとも二つの重要な要素が報告から削られることになった。当時、代表団の一員だったクルチャトフ研究所のV・ジョーミンがこう証言している。

「一つは制御棒の構造、正のボイド効果を中心とするRBMK型原子炉の欠陥について。もう一つは、子どもの被曝に関するデータでした。事故直後の避難の遅れや、ヨード剤の配給がなかったことなど、対応に問題があったことを隠さなければならなかったのです」

ジョーミンはその後、内外でデータの隠蔽が批判されることになった。原発から百五十キロ以上離れたベラルーシ(当時の白ロシア)のゴメリ周辺の汚染状況についての情報については、七月の時点で削られたわけではなく、すでに六月の政府事故調査委員会の報告時点で落されていたと証言した。この地域の汚染が、住民が避難した「原発から三十キロ圏」と同程度に深刻な激しさであることは、八六年五月十日の国家水文気象委員会による測定で判明していたことを考え合わせると、政府事故調査委員会がこれ以上避難地域を拡大しないために、あえて最初から政治局に対してもこの情報を隠していたことが推測される。

レガソフたちが報告書の作成を急いでいたころ、ソ連代表団を組織する立場にあった原子力利用国家委員会は、IAEAのブリックス事務局長に宛てて書簡を送り、八月末に始まる国際検討会議に、アメリカはスリーマイル島事故、イギリスはセラフィールドの事故のデータを、カナダは重水型原子炉の安全性データを持ち寄ることを提案している。チェルノブイリ原発事